

世界の株価大幅安。金融と財政の大規模政策パッケージで今次局面脱却を期待

- 米NYダウは寄り付き一時取引停止を経て大幅下落
- 日米追加金融緩和には失望との一部意見もあり
- 今次局面脱却には、金融と財政緩和のパッケージが必要か

■ 日米金融当局が追加緩和も株安止まらず

米FRB（連邦準備理事会）の緊急利下げ（特別レポート3月16日号参照）も効かず、16日の世界の株式市場は三度大幅下落に見舞われました（図1）。日経平均は前日比429円安、日銀が緊急会合を開催しETF（上場投資信託）の年間購入枠倍増（6兆→12兆円）など追加金融緩和策を講じるも一時16,000円台に下げるなど続落、新型肺炎ウイルス（COVID-19）の感染拡大著しい欧州でも独DAX株価指数は前日比▲5.3%となりました。そして、米国では更に酷く、NYダウは寄り付き直後にサーキット・ブレーカー（売買停止）発動で取引停止、再開後一時持ち直しの動き見せるも長くは続かず同▲12.9%で引けと、主要国中、ブラジル・ボエスバ株価指数（同▲13.9%）に次ぐ大幅下落となりました。

株安の歯止めにならなかったFRBや日銀の追加金融緩和策、強力と評価する声ある一方、失望との声も聞かれます。

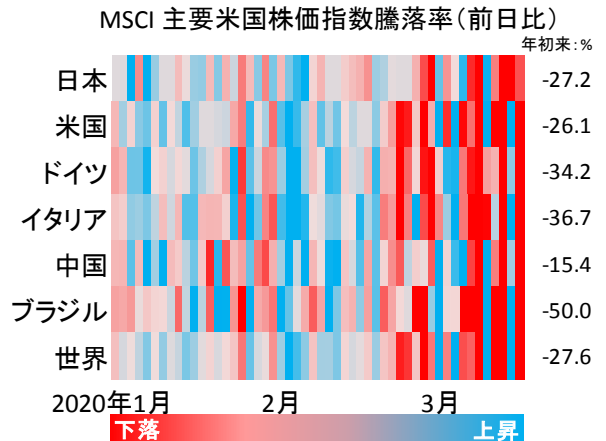
FRBの例で言えば、利下げや国債購入の他にディスカウントウィンドー（公定歩合貸出）金利引き下げ（0.25%）は行なったものの、かつて2008年の世界同時金融危機時にも行なったように、直接的な企業の資金繰り支援には踏み込まなかったことを不満とする見方もあるようです。企業の短期運転資金の調達手法であるコマーシャル・ペーパー（CP）などをFRBが直接引き受ければ、広く金融市場に生じるストレスは相当程度取り除けるとみられます（図2）。

また日銀の例で言えば、ETFやJ-REIT（上場不動産信託）の年間購入額は増額するも、原則的な買い入れ方針は従来通り、つまり市場が大きく下がらなければ追加購入しないとしました。中銀としては当然の方針ですが、金融市場の期待値からはかい離あり、とする見方もあるようです。

■ 次は大規模財政政策の番か

ニュージーランドでは日本時間16日早朝の緊急利下げ（1.0→0.25%）に続き、同17日午前にはGDP比4%規模の景気対策を発表、同国主要株価指標は一旦反発しています。米トランプ大統領は16日、COVID-19との戦いは8月ぐらいまで続くとし、国民に不急不要な外出の自粛を求めました。今次局面からの脱却には、主要先進国でも金融緩和と財政政策の大規模なパッケージが必要とみています。（徳岡）

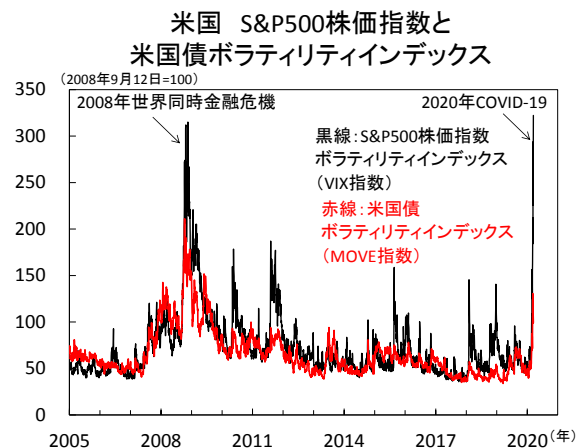
【図1】16日は世界的に株価大幅安



注) 直近値は2020年3月16日。数字は年初来騰落率。

出所) MSCI、Bloombergより当社経済調査室作成

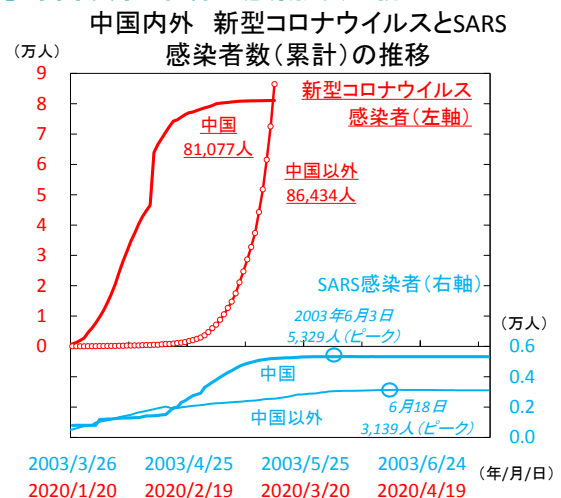
【図2】米一部金融市場のストレスは2008年を凌ぐ



注) データは2008年9月12日（リーマン・ブラザーズ破綻前最終営業日）を100として当社経済調査室が指数化。直近値は2020年3月16日。

出所) S&P、ICE BofA、Bloombergより当社経済調査室作成

【参考】中国以外の世界で感染拡大は続く



注) SARS: 重症急性呼吸器症候群。データはSARS感染者が2003年3月26日～7月11日、新型コロナウイルス感染者が2020年1月20日～3月16日（すべて日次）。SARS感染者数は中国および中国以外のピークを表記。なお新型コロナウイルスは2月13日の判定基準見直しで感染者数が急増。

出所) WHO（世界保健機関）、CEICより当社経済調査室作成

本資料に関してご留意頂きたい事項

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJ国際投信が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。販売会社が投資勧誘に使用することを想定して作成したものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。
- 各ページのグラフ・データ等は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していません。
- 本資料に示す意見等は、特に断りのない限り本資料作成日現在の三菱UFJ国際投信戦略運用部経済調査室の見解です。また、三菱UFJ国際投信が設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。

本資料中で使用している指数について

- 「日経平均株価」に関する著作権、知的所有権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。
- VIX指数は、シカゴ・オプション取引所が所有する登録商標です。
- ICE BofAML Global Corporate Index、ICE BofAML Japan Corporate Index、ICE BofAML US Corporate Index、ICE BofAML Global High Yield Index、ICE BofAML US High Yield Index、ICE BofAML Developed Markets Global 300 Convertible Index、ICE BofAML Emerging Markets Global 300 Convertible Index、ICE BofA Move Indexは、ICE Data Indices, LLC、ICE Dataまたはその第三者の財産であり、三菱UFJ国際投信は許諾に基づき使用しています。ICE Dataおよびその第三者は、使用に関して一切の責任を負いません。
- MSCI ACWI、MSCI WORLD、MSCI KOKUSAI、MSCI EM、MSCI Japan、MSCI USA、MSCI EMU、MSCI EM ASIA、MSCI Germany、MSCI Italy、MSCI China、MSCI Okinawaに対する著作権およびその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。



三菱UFJ国際投信

三菱UFJ国際投信株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会